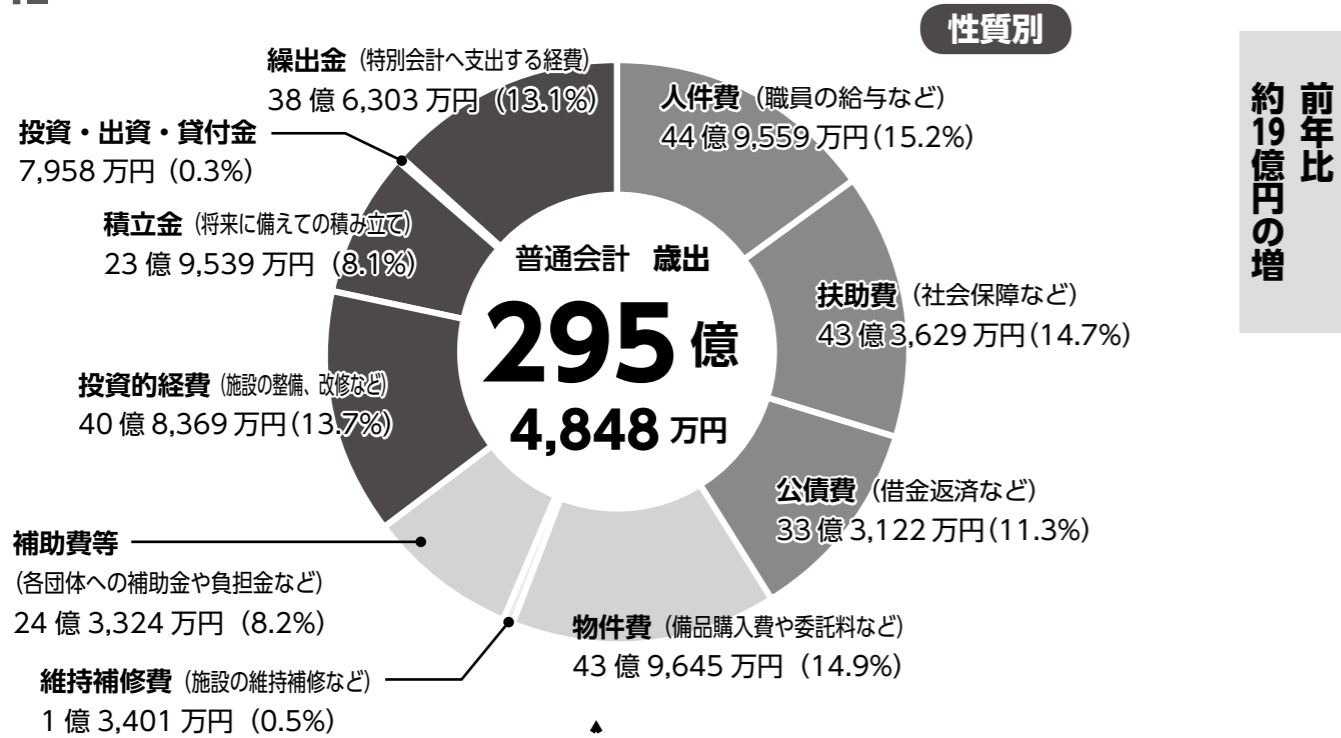


歳出



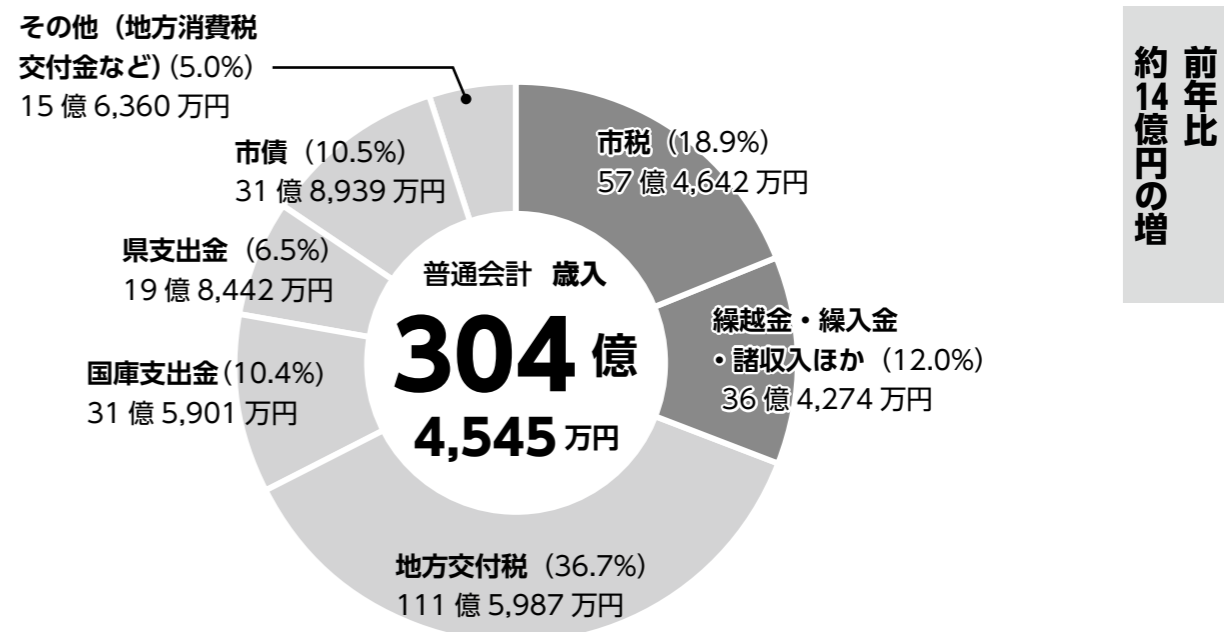
前年比
約19億円の増

平成 28 年度の 決算をお知らせします

平成 28 年度の普通会計の決算規模は、歳入が 304 億 4,545 万円で、前年度と比べて 14 億 2,995 万円 (4.9%) の増、歳出が 295 億 4,848 万円で、前年度と比べて 18 億 9,940 万円 (6.9%) の増となりました。今後は、国から配分される地方交付税の合併算定優遇期間が終了し、段階的な削減が見込まれることから、限られた財源の中での効果的な予算編成に努め、持続可能な高島市のまちづくりに取り組めます。

財政局課 ☎ (25) 8111

歳入



前年比
約14億円の増

義務的経費 121億6,310万円(41.2%)

公債費が6.5%の減、補助費が医療扶助等の増加により4.7%の増となり、義務的経費全体で1.7%の減となりました。

一般行政経費 69億6,369万円(23.6%)

豪雪による除雪費等で物件費が5.9%の増、補助費等は1.1%の減、一般行政経費全体では3.2%の増となりました。

左記以外の経費 104億2,169万円(35.2%)

投資的経費は普通建設事業が増加したことにより36.6%の増となりました。

どうして歳出が増えたの？

小中学校大規模改修事業や本庁舎増築設計および支所庁舎整備事業を実施したことなどによる普通建設事業費の増が主な要因です。

大きく増加したものは？

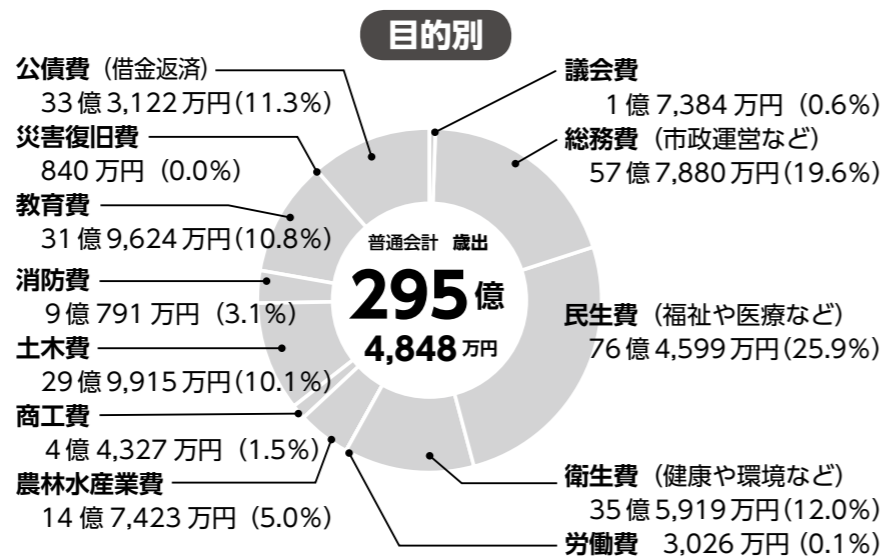
衛生費が環境センター施設補修事業や汚泥処理施設共同整備事業(MICS)などの増加で19.9%の増、教育費が小中学校大規模改修事業等の増加で23.8%の増となりました。

大きく減少したものは？

商工費が観光施設魅力アップ事業の終了などにより39.9%の減、災害復旧事業が事業の終了により92.6%の減、公債費が平成27年度の繰上償還等により6.5%の減となりました。

目的別構成比

割合が高いものは、民生費、総務費、衛生費、公債費の順です。



※おことわり…表やグラフの金額は、1万円未満の端数処理をしていないため、合計が一致しない場合があります。

自主財源 93億8,916万円(30.9%)

【市税】

市民税は、個人市民税が0.3%の増加で、法人市民税が2.3%減少しました。

固定資産税は、土地で0.7%減少しましたが、家屋で2.1%増加し、償却資産で1.8%増加しました。市税全体では、0.8%の増加となりました。

【寄付金】

ふるさと納税制度「びわ湖高島えんむすび」が大幅増(45.6%)となりました。

【分担金及び負担金】

平成27年度から私立保育所保育料の徴収業務が市から保育所直接に変わったことなどにより、1,336万円減少しました。分担金及び負担金全体では36.6%の減となりました。

依存財源 210億5,630万円(69.1%)

地方交付税の合併算定替えによる段階的縮減等で大幅な減少となりましたが、国有提供施設等交付金が5,771万円の増、また合併特例債の活用により市債が8億2,522万円の増となり、依存財源全体では3.2%の増となりました。

どうして歳入が増えたの？

前年度からの繰越金や事業実施に伴う国庫補助金の受入、市債発行の増加などによるものです。

平成 28 年度に実施した主な事業

【5つの高島未来政策から】

1 医療・福祉・介護	
・福祉医療事業 障がい者や高齢者、中学生までの子どもの医療費を助成	3億 6,220 万円
・地域介護・福祉空間整備事業 地域密着型サービス事業所整備等に助成	5,022 万円
2 産業・観光振興	
・たかしま野菜生産拡大事業 野菜等園芸作物生産促進のため農家等を支援	1,177 万円
・畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 畜産環境に必要な施設整備等を支援	7,054 万円
3 防災・環境	
・支所庁舎整備事業 支所庁舎の耐震改修工事と新築工事など	1億 3,027 万円
・汚泥処理施設共同整備事業 高島浄化センターに汚泥処理施設を整備	3億 3,567 万円
4 教育・文化・スポーツ、子育て支援・女性	
・放課後児童健全育成事業 学童保育所運営支援	1億 620 万円
・保育園・幼稚園運営事業 子育て支援を拡充	11億 1,257 万円
5 一体感のあるまちづくり	
・総合計画策定事業 高島市第2次総合計画の策定	128 万円
・地域おこし協力隊設置事業 地域おこし協力隊を引き続き設置	599 万円

【電源・防衛事業から】

電源立地地域対策交付金事業	
発電用施設周辺地域であることから、文部科学省と経済産業省から交付金を受け、次の事業を実施しました。	
・小中学校英語活動指導員の設置	3,116 万円
・市道の改良（側溝整備）工事	1,421 万円
・防犯灯の維持管理	268 万円
・地域振興イベントの開催	200 万円
・広域避難所の整備・防災用備蓄物資の整備	440 万円
交付金合計	5,445 万円
防衛施設周辺整備事業	
饗庭野演習場が所在することから、防衛省から補助金・交付金を受け、次の事業を実施しました。	
・市道の改良	4,311 万円
・公立保育園の運営	7,336 万円
・子ども医療費の助成	3,700 万円
・体育館の改修	6,758 万円
・高規格救急自動車の更新	1,583 万円
・河川などの改修	2,820 万円
・水道施設の改良	4,690 万円
・農業用施設の整備	2,936 万円
・除雪機械の整備	1,000 万円
補助金・交付金合計	3億 5,134 万円

○歳入歳出補正予算

区分	補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計	283億5,900万円	7億4,850万円	291億0,750万円
特別会計	132億9,320万円	212万円	132億9,532万円
事業会計	125億6,856万円	2,102万円	125億8,958万円
予算総額	542億2,076万円	7億7,164万円	549億9,240万円

※1万円未満を四捨五入しています。

○主な事業

事業名	補正額	事業内容
LED照明導入調査事業	1,375万円	市が管理する街路灯をLED照明に更新するための調査を行います。
環境センター管理運営事業	7,087万円	平成30年3月からの燃やせるごみの民間処理委託に伴う施設整備等を行います。
観光施設魅力アップ事業	2億8,000万円	風車村リニューアルに伴う老朽化した既存施設の解体や関係施設の整備を行います。
橋梁長寿命化事業	1億1,964万円	経年劣化した橋梁の補修箇所を追加するため補修工事費を増額します。
今津総合運動公園拡張事業	3,240万円	防災機能を備えた多目的グラウンドを拡張整備するための設計を行います。

◆9月補正予算の概要

9月補正予算が、9月議会で可決されました。今回の補正予算の概要は次のとおりです。

財政課
☎(25) 8111

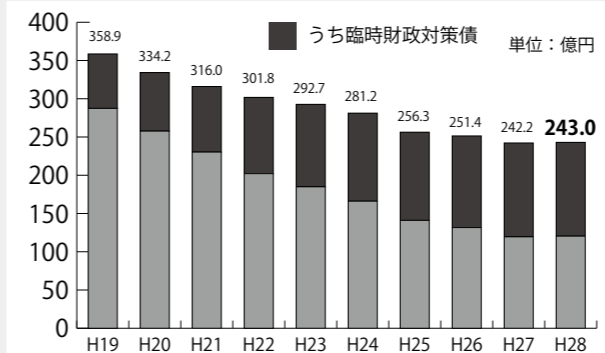
市債（借金）

合併特例債の有効活用で0.8億円増

平成28年度末の市債現在高は、前年度に比べ8,010万円増加しました。これは発行期限が平成31年度となっている有利な合併特例債を活用し、将来世代の負担軽減を図るために普通建設事業を前倒しで実施したことによります。

また、市債を発行したものは、臨時財政対策債のほか一般単独事業債（合併特例債）、辺地対策事業債、過疎対策事業債、緊急防災・減災事業債および災害復旧事業債で、いずれも国からの財源補てん割合が高い有利な借入金です。

▼市債の年度別推移



基金（貯金）

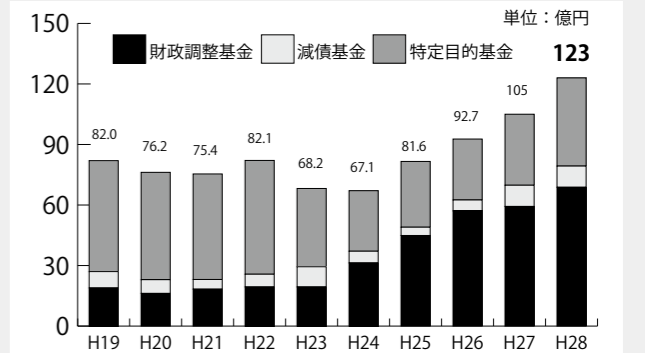
バス運行などに約3億円取り崩し

基金は「地域活性化基金」など3基金で5億9,587万円の取り崩しを行いました。

一方、今後の円滑な財政運営に備えて「財政調整基金」に9億4,988万円を積み立てたほか、「公共施設整備基金」に10億86万円、「水と緑のふるさとづくり基金」に3億9,995万円など特定目的基金に14億4,452万円の積み立てを行いました。

また、定額運用基金では、利息分の積み立てを行いました。

▼基金の年度別推移



財政健全化判断比率

各指標が県内市町の平均より高い値

市の財政状況が良好であるかどうかを示すもの一つに財政健全化判断比率があります。

健全化判断比率の状況 (単位%)

	平成27年度	平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準	県内市町平均 (H27)
①実質赤字比率	-	-	12.59	20.0	-
②連結実質赤字比率	-	-	17.59	30.0	-
③実質公債費比率	11.3	10.9	25.0	35.0	7.9
④将来負担比率	71.9	54.5	350.0	-	14.5

※本市は、実質収支および連結実質収支が黒字のため、①と②の比率は算定されません。

●実質公債費比率…

借入金（地方債）の返済額を指標化し、資金繰りの深刻度を示すもの。

●将来負担比率…

将来支払っていく可能性のある負債（借金等）の残高を指標化し、将来の財政圧迫の度合いを示すもの。

経常収支比率

経常経費が増加し、前年度より1.5悪化

経常一般財源は国有提供施設等交付金や財産収入等が大幅に増加する一方で、地方交付税の減少が大きく5億9,535万円の減となったことにより、前年度より1.5ポイント悪化しました。

●経常収支比率…

人件費や扶助費、公債費など毎年必ず発生する義務的経費が、経常的に収入される一般財源額に占める割合。この比率が低いほど財政的に余裕があると言える。一般的に市町では75%以下が望ましいとされる。

▼経常収支比率の推移

